

解答は、すべて解答用紙に記入して必ず提出してください。

簿記能力検定試験(見本)

問題用紙

基礎簿記会計

(平成29年X月XX日施行)

注 意

- 試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- この試験の制限時間は1時間30分です。
- 解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- 解答用紙の会場コードは、試験監督委員が指示した6桁の数字を頭の0(ゼロ)を含めてすべて書いてください。
受験番号は右寄せで書いてください。左の空白欄への0(ゼロ)記入は不要。
受験番号1番の場合、右寄せで1とだけ書いてください。
受験番号90001番の場合、右寄せで90001とだけ書いてください。
受験番号を記入していない場合や、氏名を記入した場合には、採点の対象とならない場合があります。
- 印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合などで必要のある場合は、手をあげて試験監督委員に合図をしてください。
- 下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- 計算用具(そろばん・計算機能のみの電卓など)を使用してもかまいません。
- 解答用紙は、持ち帰りできませんので白紙の場合でも必ず提出してください。
解答用紙を持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- 簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること。**
- 金額には3位ごとのカンマ「,」を記入すること。**
ただし、位取りのけい線のある解答用紙にはカンマを記入しないこと。
- 営利・非営利のうち、選択した分野のみに答えること。
- 営利・非営利分野両方を答えた場合もしくは選択しなかった分野を答えた場合には、採点しない。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省
日 本 簿 記 学 会

簿記能力検定試験問題(見本)

基礎簿記会計

解答は解答用紙に

第1問 <営利・非営利分野共通>

次の帳簿記入について述べた文章のうち、正しいものには○、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。(8点)

1. 帳簿の日付欄の記入において、月は、月が変わらない限り記入せず、日は、最初に記入したのち、これ以降の同じ日には、〃印を書く。ただし、帳簿のページが新しくなった場合を除く。
2. 帳簿に金額を誤記したとき、直ちに修正液や修正テープで消し、最初に誤記した金額を分らないようにしなければならない。
3. 金額欄に複線を引いたとき、上にある金額を集計せよという指令を示す。
4. 後に追加記入され修正されるのを防ぐために引かれる三角線は、摘要欄に引き、金額欄に引いてはならない。

第2問 次の取引を仕訳しなさい。勘定科目は、下の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

<営利分野>(32点) ; <非営利分野>(16点)

現 金	普 通 預 金	売 掛 金	貸 付 金
商 品	備 品	買 掛 金	借 入 金
資 本 金	会 費 収 入	散 髪 料 収 入	運 送 料 収 入
商 品 販 売 益	消 耗 品 費	交 通 費	給 料

<営利・非営利分野共通>

1. 運送業を営んでおり、荷物を運んだ運送料¥40,000を現金で受け取った。
2. 町内自治会費¥2,000を現金で集金した。
3. 自己資金として、現金¥800,000を出し(出資し)、美容院を開業した。
4. 掃除用具など消耗品¥1,000を現金で購入した。

<営利分野のみ解答>

5. 画商を営んでいる日本商事は、¥70,000の絵画を京都商店から購入し、その代金は掛けとした。
6. 日本商事は、原価¥70,000の絵画を太平洋商会へ¥77,000で販売し、代金は掛けとした。
7. 日本商事は、京都商店への掛け代金¥70,000を普通預金口座より振り込んだ(支払った)。
8. 日本商事は、東海銀行から当座の営業資金として¥500,000借り入れ、その資金が普通預金口座に入金された。

第3問 次の複式記録に関する会計構造式の(ア)から(エ)の金額を求めなさい。(16点)

<営利分野>

期首：期首貸借対照表

資 産	負 債	純資産(資本)
(ア)	270,000	320,000



期中：損益計算書

収 益	費 用	当期純利益
960,000	(イ)	(ウ)



期末：期末貸借対照表

資 産	負 債	純資産(資本)
620,000	290,000	(エ)

なお、期中に、資本の追加出資や引き出しなど収益費用以外の純資産(資本)の変動はなかった。

<非営利分野>

期首：期首繰越(高)

現金有高	繰越金
(ア)	320,000



期中：期中収支計算

収 入	支 出	期中収入増加
960,000	(イ)	(ウ)



期末：期末繰越(高)

現金有高	繰越金
330,000	(エ)

なお、管理しているのは、現金のみである。

第4問

<営利分野> アパートを経営している企業の次の仕訳帳の記録を、元帳に転記しなさい。(16点)

仕 訳 帳

<7>

日付	摘 要	元丁	借 方	貸 方
7 15	(現 金)	1	80,000	
	(家 賃 収 入)	3		80,000
A号室 田中さん				
20	(現 金)	1	70,000	
	(家 賃 収 入)	3		70,000
B号室 伊藤さん				
25	(光 熱 費)	5	3,000	
	(現 金)	1		3,000
防犯灯 九州電力				

<非営利分野> 次の現金による取引を現金出納帳に記入するとともに、元帳記入も完成しなさい。(32点)
使用する勘定科目は()で示している。

- 5月1日 マンションの住民から5月分のマンション管理維持費¥100,000を集める。(管理費収入)
- 10日 清掃のため、ホーキ1本とバケツ1個 計¥3,000を購入する。(清掃費)
- 15日 共有部分の電気代¥5,000を支払う。(光熱費)

第5問 次の<営利分野><非営利分野>問題のうち選択した分野の問題を解きなさい。(28点)

<営利分野> 宝石業を営営する企業の次の元帳残高により、精算表を作成するとともに、作成した損益計算書について述べた文章の空欄(ア)から(イ)の中に入る正しい金額を書きなさい。

現金	¥ 32,000	普通預金	¥350,000	売掛金	¥ 280,000
商品	460,000	貸付金	200,000	建物	1,000,000
買掛金	320,000	借入金	550,000	資本金	1,400,000
商品販売益	827,000	受取利息	3,000	給料	385,000
広告費	66,000	通信費	22,000	水道光熱費	41,000
支払地代	248,000	支払利息	16,000		

損益計算書の見方：

今、当期純利益の内容を見ると、営業活動による商品販売益が 827,000円であり、これを獲得するためにかかった営業費用は(ア)円であった。結果、営業利益は 65,000円となる。この営業利益と当期純利益の差は、営業外の活動ここでは貸し付けによる収益の 3,000円と資金の借り入れによる費用(イ)円に由来する。つまり、この企業では、資金調達のコストが営業利益に対し、当期純利益を押し下げている。

<非営利分野> テニス同好会の次の試算表(現金出納帳と元帳制を採っている)により、会計報告書を作成するとともに、作成した会計報告書について述べた文章の(ア)から(イ)の中に入る正しい金額と適切な用語を書きなさい。

なお、用語は下の語群から適切なものを選ぶこと。

【語群】 収支報告書 財産目録 損益計算書 予算書

試 算 表			
練習試合費	30,000	前期繰越金	9,000
コーチ指導料	60,000	会費収入	120,000
ラケット購入費	35,000		
現金	4,000		
	<u>129,000</u>		<u>129,000</u>

*項目(勘定科目)と金額は、問題のために少なくしている。

会計報告書の見方：

当期において、繰越金を(ア)円減らしている。これは好ましいとはいえない。原因をみると、支出額として、コーチ指導料が大きい。しかし、コーチ指導料は必要な費用である。練習試合費も会の運営のために必要である。問題はラケット購入の支出 35,000円である。ラケットは当期の活動に使用されるだけでなく、後も使い続けられる。ということは、当期のみが負担すべき支出とはいえない。ラケットは翌期以降にも使用できるため、繰越金を減らしても活動を縮小させるものではなく、将来の活動にも使用される。つまり、この報告書はラケット購入によりお金が減ったことを報告するだけである。そして、ラケットのような物品を管理するためには(イ)も作成し、物品を管理しておかなければならない。

※氏名は記入しないこと。

【禁無断転載】

会場コード
受験番号

簿記能力検定試験(見本)
基礎簿記会計 解答用紙

得点
点

制限時間
【1時間30分】

選択した分野（営利・非営利）を書き入れる。	⇒	選択分野
-----------------------	---	------

*書き入れられていない場合は、採点しない。

第1問採点

第1問 (8点)

<営利・非営利分野共通>

	1	2	3	4
正誤記入欄				

第2問採点

第2問 <営利分野> (32点) ; <非営利分野> (16点) ※非営利分野は1～4のみ解答。

	借 方		貸 方	
	勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
<以下は、営利分野のみ解答> ※上の1～4は、営利分野、非営利分野共通の問題。				
5				
6				
7				
8				

第3問採点

第3問 (16点)

<営利分野>

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
¥	¥	¥	¥

<非営利分野>

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
¥	¥	¥	¥

第4問採点

第4問 ()には、勘定科目、< >には、丁数、[]には、金額を入れること。

<営利分野> (16点)

< 1 >

現金

日付	摘要	仕丁	借方	日付	摘要	仕丁	貸方
7/1	前月繰越	✓	2,000	7/25	() < > []		
	15 () < > []						
	20 () < > []						

< 3 >

家賃収入

	7/15 () < > []		
	20 () < > []		

< 5 >

光熱費

	7/25 () < > []		
--	------------------	--	--

<非営利分野> (32点)

現金出納帳

< 5 >

日付	摘要	勘定科目	丁数	借方(収入)	貸方(支出)	有高(残高)
5/1	前月繰越		✓	4,000		4,000
	() 管理費5月分	() < > []				[]
	10 ホーキ, バケツ	() < > []			[]	[]
	15 東京電力	() < > []			[]	[]

< 1 >

管 理 費 収 入

日付	摘 要	丁数	借 方	日付	摘 要	丁数	貸 方
				5 1	()	< >	[]

< 2 >

清 掃 費

5/10	()	< >	[]				
------	-----	-----	-----	--	--	--	--

< 3 >

光 熱 費

5/15	()	< >	[]				
------	-----	-----	-----	--	--	--	--

第5問採点

第5問 (28点)

< 営利分野 >

精 算 表

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金						
普 通 預 金						
売 掛 金						
商 品						
貸 付 金						
建 物						
買 掛 金						
借 入 金						
資 本 金						
商 品 販 売 益						
受 取 利 息						
給 料						
広 告 費						
通 信 費						
水 道 光 熱 費						
支 払 地 代						
支 払 利 息						
当 期 純 利 益						

(ア)	(イ)

<非営利分野>

【解答にあたっての注意】 支出項目の配列は試算表の配列によること。

テニス同好会会計報告書

自×1年4月1日 至×2年3月31日

会 長 ○野 ○男
会 計 △藤 △江

収入の部：	前 期 繰 越 金	[]	
	()	[]	[]
支出の部：	()	[]	
	()	[]	
	()	[]	[]
	次 期 繰 越 金		[]

(ア)	(イ)

会場コード	
受験番号	

簿記能力検定試験(見本)
基礎簿記会計 **解答**

得点
点

制限時間
【1時間30分】

選択した分野（営利・非営利）を書き入れる。	⇒	選択分野
-----------------------	---	------

*書き入れられていない場合は、採点しない。

第1問 (8点)

@2点×4=8点

＜営利分野・非営利分野共通＞

	1	2	3	4
正誤記入欄	○	×	×	○

第2問 <営利分野> (32点) ; <非営利分野> (16点)

<営利>@4点×8=32点 <非営利>@4点×4=16点

	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
1	現金	40,000	運送料収入	40,000
2	現金	2,000	会費収入	2,000
3	現金	800,000	資本金	800,000
4	消耗品費	1,000	現金	1,000
＜以下は、営利分野のみ解答＞ ※上の1～4は、営利分野、非営利分野共通の問題。				
5	商品	70,000	買掛金	70,000
6	売掛金	77,000	商品販売益	7,000
7	買掛金	70,000	普通預金	70,000
8	普通預金	500,000	借入金	500,000

第3問 (16点)

@4点×4=16点

<営利分野>

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
¥ 590,000	¥ 950,000	¥ 10,000	¥ 330,000

<非営利分野>

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
¥ 320,000	¥ 950,000	¥ 10,000	¥ 330,000

第4問

<営利分野> (16点)

●印@4点×4=16点

< 1 >

現金

日付	摘要	仕丁	借方	日付	摘要	仕丁	貸方
7/1	前月繰越	✓	2,000	7/25	(光熱費) < 7 >		[3,000]
7/15	(家賃収入) < 7 >		[80,000]				
7/20	(家賃収入) < " >		[70,000]				

< 3 >

家賃収入

7/15	(現金) < 7 >	[80,000]
7/20	(現金) < " >	[70,000]

* "マーク以外は、×

< 5 >

光熱費

7/25	(現金) < 7 >	[3,000]
------	------------	-----------

<非営利分野> (32点)

●印@4点×8=32点

現金出納帳

< 5 >

日付	摘要	要		借方(収入)	貸方(支出)	有高(残高)
		勘定科目	丁数			
5/1	前月繰越		✓	4,000		4,000
5/10	(〃) 管理費5月分	(管理費収入) < 1 >		[● 100,000]		[104,000]
5/10	ホーキ, バケツ	(清掃費) < 2 >		●	[3,000]	[101,000]
5/15	東京電力	(光熱費) < 3 >		●	[5,000]	[● 96,000]

< 1 >

管理費収入

日付	摘要	丁数	借方	日付	摘要	丁数	貸方
				5 1	(現金)	< 5 >	[100,000]

< 2 >

清掃費

5/10	(現金)	< 5 >	[3,000]
------	------	-------	-----------

< 3 >

光熱費

5/15	(現金)	< 5 >	[5,000]
------	------	-------	-----------

第5問 (28点)

< 営利分野 >

●印@4点×6=24点

精 算 表

勘定科目	残高試算表		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	32,000				32,000	
普通預金	350,000				350,000	
売掛金	280,000				● 280,000	
商品	460,000				460,000	
貸付金	200,000				200,000	
建物	1,000,000				1,000,000	
買掛金		320,000				320,000
借入金		550,000				● 550,000
資本金		1,400,000				1,400,000
商品販売益		827,000		827,000		
受取利息		3,000		● 3,000		
給料	385,000		● 385,000			
広告費	66,000		66,000			
通信費	22,000		22,000			
水道光熱費	41,000		41,000			
支払地代	248,000		248,000			
支払利息	16,000		16,000			
当期純利益			● 52,000			52,000
	● 3,100,000	3,100,000	830,000	830,000	2,322,000	2,322,000

@2点×2=4点

(ア)	(イ)
762,000	16,000

<非営利分野>

●印@4点×6=24点

テニス同好会会計報告書

自×1年4月1日 至×2年3月31日

会長 ○野 ○男

会計 △藤 △江

収入の部：	前期繰越金 ● [9,000]	
	(会費収入) ● [120,000]	● [129,000]
支出の部：	(練習試合費) ● [30,000]	
	(コーチ指導料) [60,000]	
	(ラケット購入費) [35,000]	● [125,000]
	次期繰越金	● [4,000]

@2点×2=4点

(ア)	(イ)
5,000	財産目録

第1問<帳簿の作成や記入の仕方など会計人として知っておくべき帳簿の基本的役割・機能についての出題>

営利・非営利共通の問題であり、簿記に関する基本的知識を問うたものである。帳簿は、証拠として存在するものである（犯罪に関わる事件で、段ボールで会計書類を運び出しているテレビ画面などで見るように）裁判の証拠として最も重要なものであるから、一定のルールに則り作成されなければならない。ここでは、証拠として存在するための日付記入の原則、金額記入の原則ならびに後日の改ざんを防ぐための記入の仕方を問うている。

第2問<簿記の出発点である仕訳（複式記録）ができるかどうかを問う出題>

仕訳の問題である。前半4問までは、営利・非営利共通の仕訳つまり複式記録の仕方を問うている。ここでは、現金を中心に考え、現金の増加：借方記入に対して、その原因を反対側の貸方に記入する、現金の減少：貸方記入に対して、その原因を反対側の借方に記入するという原則を理解していれば、どのような取引の仕訳もできるはずである。したがって、営利、非営利の取引を混在させ、共通問題としている。

すなわち、1問、2問、3問ともに、現金の増加：借方記入に対する原因を考え、それを貸方に記入すればよい。一方、4問は、現金減少：貸方記入に対する原因を借方に記入すればよい。

営利に関わる後半5問からは、営利企業に特有の掛け取引および銀行との取引、ここでは借入れ取引を問うている。5問と6問では、将来の現金支出：貸方記入に繋がる買掛金—いわばマイナス現金（仕入先からの借入れと解釈できる）—も貸方に記入されること、また、将来の現金の流入である売掛金—現金同等物（得意先への貸付けとも解釈できる）—が現金の増加と同じように、借方に記入されるという現金の増減の応用ができるかどうかを先ず問うている。さらに、6問では、営利企業として、利益がどのように出るかも問うている。ここでは、現金と同じように考えられる売掛金 ¥77,000の増加に対して、企業が提供した商品（の減少）：貸方記入が ¥70,000 であるから、差額：貸方記入 ¥7,000 が利益となる。なお、これを商品販売益というが、これは売掛金増加の原因である。普通預金については、現金と同じように考えればよい。すなわち、7問は、普通預金が減少（貸方記入）し、これに応じて、貸方に計上される買掛金が減少する。つまり、この減少は、貸方の反対側：借方に記入される。8問は、普通預金が増加（借方記入）したので、それに対応する借入金を貸方側に記入する。なお、この形は、3問と同じである。

第3問<会計の構造に関する出題>

営利・非営利ともに、会計の構造に関わる問題である。

営利分野では、期首の貸借対照表から始まり、期中の利益獲得活動を経て、期末貸借対照表に至る。期中の利益獲得活動を表示するのが損益計算書である。ここで計算された利益は期末純資産に反映される。つまり、「期首純資産＋当期純利益＝期末純資産」の算式になる。ただし、なお書きにあるように、資本の追加投資や引き出しはなかったものとしている。また、「資産＝負債＋純資産」という貸借

対照表等式および「収益－費用＝当期純利益」という損益計算書等式を理解していることは当然であり、これにより（ア）（イ）（エ）は計算できる。

非営利分野では、期首繰越金が、期中の活動による変動を経て、期末繰越金に至る構造を問うている。期中の変動を把握するのが、収支計算書（最も単純なものは、現金出納帳の記入である）である。なお、問題では、最も単純な現金のみを管理対象としているが、これは現金を拡大して、普通預金などを入れても同じである。この場合には、この普通預金の金額分、繰越金の金額が増加する。つまり、この例では、現金有高＝繰越金としているが、そもそも、繰越金の金額は管理するもの、つまり会計責任額を表わし、この例のように現金の金額と一致するものではない。（イ）は収支計算の式から誘導できる。

第4問<日記帳から元帳への転記を原則通りにできるかどうかを問う出題>

そもそも帳簿の基本的な形は、日記帳と、管理すべき単位（勘定）の記入簿（元帳）の二つの帳簿により構成されている。営利分野では、仕訳帳が日記帳であり、元帳が計算単位ごとの帳簿である。一方、非営利分野では、日々の記録をする現金出納帳（複雑になると、普通預金出納帳（通帳）などと増えてくる）が仕訳帳に相当し、計算単位（勘定）の把握のためには、元帳が設けられる。ここでは、この帳簿の間の記帳事務ができるかどうかを問うている。ある帳簿から他の帳簿に金額を移記することを簿記では「転記」と言うが、この転記が正しく行われたことを確認し示すために、「丁数欄」が使用されることを理解していることも重要である。丁数欄は、帳簿と帳簿関係を示すものであり、転記した帳簿の丁数欄には、転記先の帳簿の口座番号が記入され、一方、転記を受けた帳簿（元帳）の丁数欄には、受けた先（日記帳）のページが書かれるのが転記の一般的なルールである。これにより、転記作業の正確化が図られる。

以上の考え方にもとづき、営利分野では、仕訳帳を示し、これを元帳に転記できるかどうか問うている。仕訳帳の借方勘定は、元帳当該勘定の借方側、同じように、仕訳帳貸方勘定は、元帳当該勘定の貸方側に記入できればよい。このとき、前述の丁数欄をきちんと利用しているかが重要である。また、簿記出題の慣行として、元帳の摘要欄に、相手勘定を書くことになっているので、これも旧弊にならない、要求している。この場合、日記帳としての仕訳帳に対して、元帳では、各計算単位の動きが把握されているという両帳簿の機能の違いに注目すべきである。例えば、ここでは、現金勘定は現金の動きを示し、家賃収入勘定は家賃収入の動きを示している。

非営利分野では、日記帳としての現金出納帳の記入と、元帳への転記の二つの作業を問うている。ここでも、丁数欄記入の重要性と、元帳摘要欄への相手勘定記入という簿記問題の慣行を問うている。なお、現金出納帳は日々の日記と同時に、現金有高の管理もできるので、営利の場合と異なり、とくに現金勘定を設ける必要はない。

第5問<会計報告書作成と解釈の出題>

本問は、二つの内容になっている。一つは、会計の目的である会計報告書を作成できるかどうかであり、これは基礎簿記会計取得の最大の目標となる。もう一方は、作成した会計報告書を読める、すなわち管理に利用できる能力を持っているかどうかである。これは将来、会計学を習得するセンスの養成になる。

営利分野では、先ず、元帳記録をまとめた試算表が作成でき、ここから、損益計算書と貸借対照表を誘導できるかどうかを問うている。この過程を見るのが問題の精算表である。次に問うているのが、情報を管理に利用できるかどうかである。今回は、損益計算書の側面を問うている。ここでは、一般に企業活動は、主たる活動である営業活動と、いわゆる営業外の活動である資金調達活動と余裕資金の運用活動とに分けられる。結果、いくら営業活動で儲けても、資金調達がまずければ、つまり借入利息が多いと最終利益は減少する。一方、余裕資金の運用がうまくければ、営業利益が上がらなくても、最終利益は増加する。なお、この資金管理を担当するのも会計人の重要な役目である点に、簿記会計学を学習する意味がある点にも注目すべきである。

非営利分野でも、最初に、営利分野同様、会計記録をまとめた試算表から会計報告書を作成できるかどうかを問うている。ここでは、巷で目にする報告形式の会計報告書の作成を求めている。次に、この報告書の利用の仕方である。ここでは、とくに会計報告書の意義・限界について理解しているかがポイントになっている。すなわち、収支に基づく会計報告書が示すものは当期の計算単位の収入支出で表わされる活動である。したがって、過去ないし将来の事とりわけ財産（時に、借金）の管理には関わらない。よって、財産を管理するためには、別に、財産（あるいは借金）の管理帳すなわち財産目録を作成しなければならない。